平成 29 年 11 月 9 日

各　位

会　社　名　フ　リ　ュ　ー　株　式　会　社
代 表 者 名　代表取締役社長　　田坂　吉朗
（コード番号：6238 東証第一部）
問 合 せ 先　管理本部 財務経理部 部長　笹沼　理成
（ TEL. 03-5728-1761 ）

第２四半期累計期間業績予想と実績値の差異および

通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ

平成 29 年 5 月 12 日に公表しました平成 30 年３月期第２四半期累計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）の業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせします。

また、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想および配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

１．平成 30 年３月期第２四半期累計期間業績予想値と実績値の差異

連結業績予想と実績値の差異（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想(A)	12,500	2,000	2,000	1,400	49.48
実績値(B)	12,033	1,353	1,349	909	32.13
増減額(B-A)	△467	△647	△651	△491	
増減率(%)	△3.7	△32.4	△32.6	△35.1	
(ご参考)前期第２四半期実績(平成 29 年３月期第２四半期)	12,036	2,470	2,466	1,689	59.72

個別業績予想との実績値の差異（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

	売　上　高	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想(A)	12,300	2,000	1,400	49.48
実績値(B)	11,797	1,349	915	32.34
増減額(B-A)	△503	△651	△485	
増減率(%)	△4.1	△32.6	△34.6	
(ご参考)前期第２四半期実績(平成 29 年３月期第２四半期)	11,683	2,379	1,620	57.27

２．平成30年３月期通期業績予想の修正

平成30年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	26,500	4,000	4,000	2,800	98.95
今回修正予想(B)	26,000	3,000	3,000	2,100	74.22
増減額(B-A)	△500	△1,000	△1,000	△700	
増減率(%)	△1.9	△25.0	△25.0	△25.0	
(ご参考)前期実績 (平成29年３月期)	24,890	3,920	3,921	2,798	98.89

平成30年３月期通期個別業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	26,000	3,960	2,770	97.89
今回修正予想(B)	25,600	2,960	2,070	73.16
増減額(B-A)	△400	△1,000	△700	
増減率(%)	△1.5	△25.3	△25.3	
(ご参考)前期実績 (平成29年３月期)	24,332	3,836	2,712	95.87

差異および修正の理由

当第２四半期累計期間の業績予想につきましては、主力事業であるプリントシール事業においてプリントシール新機種のプレイ回数が伸び悩んだこと、キャラクタ・マーチャンダイジング事業においてヒットキャラクタに恵まれなかったこと、ゲーム事業において有力タイトルの販売本数が計画を下回ったこと、また今後の成長に向けた投資として、全てのセグメントを通じて人件費・広告宣伝費・研究開発費が増加したことなどの影響により、売上高・利益ともに計画を下回りました。

通期の業績見通しにつきましては、引き続き全体的な費用の増加の影響により、利益は計画を下回る見込みです。

３．配当予想の修正

	年間配当金		
	第２四半期末	期末	合計
前回予想 (平成29年5月12日発表)		未定	未定
今回修正予想		30円00銭	30円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (平成29年3月期)	0円00銭	30円00銭	30円00銭

修正の理由

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しており、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。平成 30 年 3 月期の期末配当につきましては、市場動向の不透明性を踏まえ「未定」としておりましたが、当期の業績状況と財務状況を総合的に勘案した結果、1 株当たり 30 円とさせていただきます。

以上